

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月13日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	丸善CHIホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 英介
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03 - 6735 - 0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03 - 6735 - 0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年7月31日	自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (百万円)	93,057	90,915	177,174
経常利益 (百万円)	2,232	1,953	3,116
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,751	1,433	2,424
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,717	2,393	2,265
純資産額 (百万円)	36,991	39,735	37,540
総資産額 (百万円)	126,115	126,625	132,239
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.93	15.48	26.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	30.3	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,888	8,523	4,919
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,524	868	2,372
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,427	7,802	3,509
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,375	21,335	21,477

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.99	5.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年2月1日～2019年7月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復が続いているものの、海外においては、米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題など、不安定な国際情勢の影響等による世界経済の悪化懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額が14年連続で減少、書店数も減少の一途を、さらに電子書籍市場はコミックが紙と電子で販売額が逆転するなど、市場は引き続き縮小傾向にあり、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは高等教育や生涯教育に必要なコンテンツと仕組みの提供による「学びとともに生きる社会への取り組み」、電子図書館の活用や地域コミュニティの活性化支援による「地域創生への貢献」、他業種とのアライアンスや、品揃え・イベントなどの提案力を強化した「新しい書店収益モデルの創造」を主な戦略テーマとして取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、文教市場販売事業で前年同期に比べ、大学・教育機関の学部新増設等の大型案件が減少したことにより、書籍販売、設備・工事案件が減少した結果、売上高は909億15百万円（前年同期比2.3%減）と減収となりました。利益面も減収の影響を受け、営業利益は20億17百万円（前年同期比13.1%減）、経常利益は19億53百万円（前年同期比12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億33百万円（前年同期比18.2%減）と減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を組み替えた数値で比較しております。

表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載しております。

#### [ 文教市場販売事業 ]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、大学・教育機関の学部新設等に関わる大型案件完工（教育・研究施設、図書館など）や書籍販売の減少により、売上高は310億84百万円（前年同期比10.9%減）と減収となり、営業利益も16億48百万円（前年同期比34.7%減）と減益となりました。

#### [ 店舗・ネット販売事業 ]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2019年6月に一般書や雑誌、専門書も含め約18万冊の蔵書、さらに学生向けアイテムや知育玩具などを充実させた文具売り場を備えた「高島屋堺店」を開店しました。また当期は提案力と専門性を備えた書店へと転換すべく、店舗のリニューアルを推進した結果、2019年7月末時点の店舗数は89店舗となっております。（内、1店舗は海外店（台湾）、1店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売れ筋タイトルの欠品防止やポイントキャンペーンなどの集客・販売施策、さらに家賃の圧縮や業務効率化の進展によるコスト削減を進めた結果、売上高は367億33百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1億65百万円（前年同期10百万円の営業損失）と増収増益となりました。

#### [ 図書館サポート事業 ]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、P F I（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は、学校図書館を中心に期初1,365館から125館増加し、2019年7月末時点では1,490館（公共図書館537館、大学図書館224館、学校図書館他729館）となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は137億77百万円（前年同期比4.6%増）と増収となり、営業利益は11億6百万円（前年同期比23.2%増）と増益となりました。

#### [ 出版事業 ]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『リスク学事典』『コンパクト電気化学』『ヤング・タブロー 表現論と幾何への応用』『Lange Textbookシリーズ ハマー&マクフィー 疾患の病態生理 臨床医学入門』『47都道府県・花風景百科』、児童書として『よこはまDeNAベ이스ターズえほん スターマン！おきてくださーい』『おでかけ おでかけ』『どうぶつたちのだいすきって？』『すきなひと』など、合計新刊112点（前年116点）を刊行いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は19億29百万円（前年同期比10.6%減）と減収となりましたが、経費削減に注力した結果、営業利益は46百万円（前年同期比14.9%増）と増益となりました。

#### [ その他 ]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、App l e製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、各事業ともに堅調に推移しており、売上高73億90百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は5億21百万円（前年同期比65.7%増）と増収増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて59億31百万円減少し、892億1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金は14億17百万円増加しましたが、前渡金が10億52百万円、その他が62億35百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億39百万円増加し、373億25百万円となりました。これは、有形固定資産は3億32百万円、投資その他の資産のその他は4億31百万円減少しましたが、投資その他の資産の投資有価証券が11億2百万円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、98百万円となりました。これは、社債発行費が22百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて56億14百万円減少し、1,266億25百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて69億47百万円減少し、599億43百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金は3億68百万円、1年内返済予定の長期借入金は6億47百万円増加しましたが、短期借入金が79億44百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億62百万円減少し、269億46百万円となりました。これは、長期借入金が9億15百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて78億10百万円減少し、868億89百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて21億95百万円増加し、397億35百万円となりました。これは、利益剰余金が12億47百万円、その他有価証券評価差額金が9億2百万円増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は213億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、85億23百万円（前年同期比23億65百万円の収入減）となりました。これは主に、売上債権の増減額、たな卸資産の増減額などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、8億68百万円（前年同期比6億56百万円の支出減）となりました。これはその他の支出の減少などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、78億2百万円（前年同期比16億24百万円の支出減）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額、その他の支出の減少などによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	-	92,554	-	3,000	-	11,464

## (5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	49,528	53.51
工藤 恭孝	兵庫県芦屋市	7,107	7.67
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	4,028	4.35
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,694	3.99
有限会社宝生堂	兵庫県芦屋市月若町3番13号	2,963	3.20
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	2,203	2.38
丸善C H Iホールディングス従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町31番地2	1,775	1.91
石井 昭	東京都文京区	1,510	1.63
公益財団法人図書館振興財団	東京都文京区大塚3丁目5番9号	919	0.99
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地	862	0.93
計	-	74,593	80.59

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,499,400	924,994	-
単元未満株式	普通株式 49,285	-	-
発行済株式総数	92,554,085	-	-
総株主の議決権	-	924,994	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が27株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディングス 株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	5,400	-	5,400	0.00
計	-	5,400	-	5,400	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,711	22,926
受取手形及び売掛金	16,497	17,914
商品及び製品	41,226	41,081
仕掛品	833	536
原材料及び貯蔵品	1,096	1,252
前渡金	3,983	2,931
その他	8,827	2,592
貸倒引当金	43	33
流動資産合計	95,132	89,201
固定資産		
有形固定資産	20,898	20,565
無形固定資産	1,571	1,581
投資その他の資産		
投資有価証券	2,659	3,761
敷金及び保証金	7,481	7,475
その他	4,448	4,017
貸倒引当金	73	76
投資その他の資産合計	14,516	15,177
固定資産合計	36,985	37,325
繰延資産	120	98
資産合計	132,239	126,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	19,545	19,914
短期借入金	28,510	20,565
1年内返済予定の長期借入金	2,731	3,379
リース債務	395	398
前受金	5,141	5,011
未払法人税等	667	587
賞与引当金	352	283
返品調整引当金	197	148
ポイント引当金	44	24
その他	9,305	9,629
<b>流動負債合計</b>	<b>66,890</b>	<b>59,943</b>
<b>固定負債</b>		
社債	9,610	9,465
長期借入金	6,304	5,388
リース債務	1,021	953
役員退職慰労引当金	58	44
退職給付に係る負債	5,118	5,156
資産除去債務	2,625	2,615
その他	3,069	3,323
<b>固定負債合計</b>	<b>27,808</b>	<b>26,946</b>
<b>負債合計</b>	<b>94,699</b>	<b>86,889</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,198	14,198
利益剰余金	19,671	20,919
自己株式	1	1
<b>株主資本合計</b>	<b>36,868</b>	<b>38,116</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	771	130
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	5	0
退職給付に係る調整累計額	64	60
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>718</b>	<b>190</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,390</b>	<b>1,428</b>
<b>純資産合計</b>	<b>37,540</b>	<b>39,735</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>132,239</b>	<b>126,625</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	93,057	90,915
売上原価	71,932	70,078
売上総利益	21,124	20,836
販売費及び一般管理費	18,802	18,818
営業利益	2,322	2,017
営業外収益		
受取配当金	34	47
不動産賃貸料	80	97
その他	90	82
営業外収益合計	205	226
営業外費用		
支払利息	113	108
不動産賃貸費用	47	49
支払手数料	86	87
その他	47	45
営業外費用合計	295	291
経常利益	2,232	1,953
特別利益		
固定資産売却益	23	-
投資有価証券売却益	3	4
受取補償金	99	36
受取和解金	-	17
その他	23	-
特別利益合計	150	58
特別損失		
固定資産除却損	2	13
減損損失	5	-
固定資産圧縮損	20	-
特別損失合計	28	13
税金等調整前四半期純利益	2,354	1,997
法人税、住民税及び事業税	536	498
法人税等調整額	4	14
法人税等合計	541	513
四半期純利益	1,813	1,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,751	1,433

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	1,813	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	902
繰延ヘッジ損益	7	6
退職給付に係る調整額	8	3
為替換算調整勘定	3	4
その他の包括利益合計	96	909
四半期包括利益	1,717	2,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,656	2,342
非支配株主に係る四半期包括利益	60	51

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,354	1,997
減価償却費	795	727
売上債権の増減額(は増加)	755	1,150
たな卸資産の増減額(は増加)	1,430	284
仕入債務の増減額(は減少)	1,616	43
前渡金の増減額(は増加)	1,361	1,052
前受金の増減額(は減少)	70	130
その他	6,259	6,408
小計	11,410	9,146
利息及び配当金の受取額	57	72
利息の支払額	116	113
法人税等の支払額	461	581
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,888	8,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	344	116
有形固定資産の売却による収入	257	-
無形固定資産の取得による支出	125	219
敷金及び保証金の差入による支出	35	40
敷金及び保証金の回収による収入	141	50
その他	1,418	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,524	868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,811	7,944
長期借入れによる収入	2,000	1,100
長期借入金の返済による支出	2,231	1,368
その他	384	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,427	7,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56	141
現金及び現金同等物の期首残高	22,431	21,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,375	21,335

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用に係る表示方法の変更)

店舗・ネット販売事業の店舗施設のテナントに対する賃貸取引について、従来、営業外収益の「不動産賃貸料」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」に含めて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、これまでの書籍をはじめとした文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売にとどまらず、テナント収入並びに双方のシナジーをも加味した「新しい書店収益モデルの創造」を当期より主要戦略テーマの一つに掲げていることから、店舗収益の実態をより適切に表示するために行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「不動産賃貸料」に表示していた147百万円のうち、66百万円は「売上高」に、営業外費用の「不動産賃貸費用」に表示していた92百万円のうち、44百万円は「売上原価」に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
給料及び手当	6,484百万円	6,544百万円
賃借料	4,054 "	3,994 "
賞与引当金繰入額	209 "	204 "
退職給付費用	164 "	183 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金	23,815百万円	22,926百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,440 "	1,591 "
現金及び現金同等物	22,375百万円	21,335百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	185	2.00	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

(注) 2019年4月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,871	36,481	13,174	2,158	86,685	6,371	93,057	-	93,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	125	2	223	515	851	1,367	1,367	-
計	35,036	36,607	13,176	2,381	87,201	7,223	94,424	1,367	93,057
セグメント利益又は 損失( )	2,523	10	898	40	3,452	314	3,767	1,444	2,322

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去101百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用 1,545百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,084	36,733	13,777	1,929	83,524	7,390	90,915	-	90,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	115	17	191	408	941	1,350	1,350	-
計	31,168	36,848	13,794	2,121	83,933	8,331	92,265	1,350	90,915
セグメント利益	1,648	165	1,106	46	2,966	521	3,488	1,470	2,017

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去105百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用 1,575百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。

なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (表示方法の変更)」に記載しております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円93銭	15円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,751	1,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,751	1,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,549	92,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月13日

丸善C H Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善C H Iホールディングス株式会社の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。